

第1回大阪市障がい者施策推進協議会地域自立支援協議部会  
(大阪市地域自立支援協議会) 議事要旨

日時：平成30年10月12日(金)

午前10時00分から午前12時00分

場所：大阪市役所本庁舎 地下1階 第11共通会議室

**【議題1. 報告事項について】**

- ・区協議会の報告は膨大であり、むしろ、各区での困難な課題は何か、それをどうしていくかを抽出したものにしてほしい。
- ・相談支援センター自己評価も、形骸化しているのではないか。

**【議題2. 区障がい者基幹相談支援センターの運営にかかる評価手法について】**

- ・5段階評価について、明確な基準を示すべき。

**【議題3. 地域生活への移行推進について】**

- ・施設には多くの区から入所しているので、一つの障がい者基幹相談支援センターだけが訪問するのでは不十分、複数のセンターが連携して取り組むべき。
- ・精神科病院からの退院促進について、前段階の取組に力を入れることが重要。

**【議題4. 地域生活支援拠点等の整備状況について】**

- ・強度行動障がい、高次脳機能障がい、重度心身障がいに対応できる職員が少ない。育成研修等の取り組みを推進すべき。
- ・緊急時の受け入れについて、受け皿を広げる仕組みづくりが必要。例えば市の建物を使うなど場所を確保するための工夫など、大阪市として柔軟な対応が必要では。
- ・例えば超過勤務になった場合や何日も泊まることになった場合の加算を検討して欲しい。
- ・9ヶ所の地域活動支援センター(生活支援型)も地域生活支援拠点の機能を担う事業所として入れて欲しい。
- ・ショートステイ(短期入所)が出来る場所をたくさん作っても埋まっただけでは解決しない。空いている状況を作る必要がある。

**【議題5. 各区から提出された全市的課題について】**

- ・災害時の安否確認の仕組みに、区によってばらつきがあるので、大阪市として基準を作るべき。
- ・災害時の困りごとについて、どう対応していくのか、危機管理室と連携して検討会を開催

すべき。

- ・災害で通所先が利用できない場合の在宅支援について、特例基準を取り入れて欲しい。
- ・障がい者が地域の防災訓練に参加できるよう啓発していくことが必要。
- ・防災について、障がい者も一緒に考えられる仕組みを作って欲しい。
- ・いわゆる8050問題について、各区でケースを把握して、早い段階からつながりを作っていくべき。
- ・指定相談支援事業所について、早急にアンケート調査を実施し、対策の検討が必要。

**【議題6. 障がい者グループホーム「日中サービス支援型」の実施評価等について】**

- ・適切な支援が出来るのか、指定前に協議会でチェックする機能を取り入れて欲しい。